

議案第 6 号

平成 2 6 年度桜川市公共下水道事業特別会計予算

平成 2 6 年度桜川市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 1 5 , 5 4 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 6 年 3 月 4 日提出

桜 川 市 長 大 塚 秀 喜

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		11,619
	1 負 担 金	11,619
2 使 用 料 及 び 手 数 料		64,801
	1 使 用 料	64,750
	2 手 数 料	51
3 国 庫 支 出 金		30,000
	1 国 庫 補 助 金	30,000
4 県 支 出 金		2,000
	1 県 補 助 金	2,000
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		538,318
	1 一 般 会 計 繰 入 金	538,317
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
8 諸 収 入		4
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2
9 市 債		63,800
	1 市 債	63,800

(単位：千円)

項 目	金 額
歳 入 合 計	715,543

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		399, 099
	1 下 水 道 事 業 費	399, 099
2 公 債 費		315, 944
	1 公 債 費	315, 944
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		715, 543

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 債	千円 5 9, 5 0 0	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業 債	4, 3 0 0	〃	〃	〃
計	6 3, 8 0 0			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円，％)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	増 減 率	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	11,619	25,941	△14,322	△55.2	1.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	64,801	63,242	1,559	2.5	9.1
3 国 庫 支 出 金	30,000	61,500	△31,500	△51.2	4.2
4 県 支 出 金	2,000	3,300	△1,300	△39.4	0.3
5 財 産 収 入	1	1	0	0.0	0.0
6 繰 入 金	538,318	494,775	43,543	8.8	75.2
7 繰 越 金	5,000	5,000	0	0.0	0.7
8 諸 収 入	4	1,003	△999	△99.6	0.0
9 市 債	63,800	151,900	△88,100	△58.0	8.9
歳 入 合 計	715,543	806,662	△91,119	△11.3	100.0

(歳 出)

(単位：千円，％)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				増減率	構成比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 下 水 道 事 業 費	399,099	504,406	△105,307	32,000	63,800	76,370	226,929	△20.9	55.8
2 公 債 費	315,944	301,756	14,188				315,944	4.7	44.1
3 予 備 費	500	500	0				500	0.0	0.1
歳 出 合 計	715,543	806,662	△91,119	32,000	63,800	76,370	543,373	△11.3	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道事業費負担金	11,619	25,941	△14,322	1 現年度負担金	11,618	受益者負担金
				2 過年度負担金	1	受益者負担金
計	11,619	25,941	△14,322			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	64,750	63,191	1,559	1 現年度使用料	64,749	使用料
				2 過年度使用料	1	使用料
計	64,750	63,191	1,559			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	51	51	0	1 下水道手数料	51	督促手数料 1
						指定工事店登録手数料 50
計	51	51	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道事業費国庫補助金	30,000	61,500	△31,500	1 公共下水道事業費国庫補助金	30,000	社会資本整備総合交付金（公共下水道）
計	30,000	61,500	△31,500			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 公共下水道事業費県補助金	1,000	1,300	△300	1 公共下水道事業費県補助金	1,000	市町村下水道整備支援事業費補助金
2 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金	1,000	2,000	△1,000	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金	1,000	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費県補助金
計	2,000	3,300	△1,300			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道事業基金利子
計	1	1	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	538,317	494,774	43,543	1 一 般 会 計 繰 入 金	538,317	一般会計繰入金
計	538,317	494,774	43,543			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	1	1	0	1 公共下水道事業基金繰入金	1	公共下水道事業基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0	1 前年度繰越金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 雑入	2	1,001	△999	1 消費税還付金	1	消費税還付金
				2 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
計	2	1,001	△999			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	63,800	151,900	△88,100	1 公共下水道事業債	59,500	公共下水道事業債
				2 流域下水道事業債	4,300	流域下水道事業債
計	63,800	151,900	△88,100			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公共下水道総務費 (86,070) (△5,936)	80,134 (86,070) (△5,936)	1,000		1	79,133	1 報 酬	54	公共下水道総務職員給与関係経費	55,647
					2 給 料	28,353			
					3 職員手当等	18,162			
					4 共 済 費	9,132			
		8 報 償 費	80	2給料	28,353				
		9 旅 費	4	一般職					
		11 需 用 費	3	3職員手当等	18,162				
		12 役 務 費	311	扶養手当	960				
		13 委 託 料	14,517	通勤手当	386				
		14 使用料及び賃借料	94	管理職手当	830				
		19 負担金補助及び交付金	7,549	期末手当（一般職）	6,952				
		25 積 立 金	1	勤勉手当	3,585				
		27 公 課 費	1,874	時間外勤務手当	190				
				退職手当負担金（一般職）	5,259				
				4共済費	9,132				
				共済組合負担金（一般職）					
		1,000	1	23,486	公共下水道総務事業	24,487			
					1報酬	54			
					下水道事業運営審議会委員報酬				
					8報償費	80			
					前納報奨金				
					9旅費	4			
					普通旅費（職員）				
					11需用費	3			
					消耗品費				
			12役務費	311					
			郵便料	300					
			郵便振替取りまとめ料	1					
			口座振替手数料	10					

(単位：千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								13委託料 徴収業務等委託料 14使用料及び賃借料 電算機器賃借料 19負担金補助及び交付金 日本下水道協会等負担金 水道事業会計負担金 公共下水道接続工事費補助金 25積立金 公共下水道事業基金積立金 27公課費 消費税	14,517 94 7,549 199 5,350 2,000 1 1,874
2 公共下水道管理費	213,826 (186,554) (27,272)			76,369	137,457	11 需用費	1,580	公共下水道管理事業	213,826
						12 役務費	340		
						13 委託料	2,455		
						19 負担金補助及び交付金	209,451		
								11需用費 光熱水費 修繕料 12役務費 電話料 下水道施設保険料 13委託料 水質検査委託料 下水道台帳作成等委託料 流量計・中継ポンプ保守点検委託料 19負担金補助及び交付金 流域下水道維持管理費負担金	1,580 1,500 80 340 240 100 2,455 195 1,360 900 209,451

(款) 1 下水道事業費 (項) 1 下水道事業費

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 公共下水道事業費 (180,541) (△81,517)	99,024 (180,541) (△81,517)	31,000	59,500		8,524	8 報 償 費	330	公共下水道事業 8報償費 330 記念品代 9旅費 10 普通旅費（職員） 11需用費 498 消耗品費 50 燃料費 233 食糧費 45 印刷製本費 90 修繕料 80 12役務費 34 クリーニング代 5 車検手数料 11 自動車損害保険料 18 13委託料 22,440 実施設計委託料 10,800 積算業務委託料 4,330 施工監理委託料 2,450 生活排水ベストプラン策定業務委託料 4,536 下水道管理清掃業務委託料 260 プリンター保守点検委託料 64 14使用料及び賃借料 661 自動車借上料 15工事請負費 69,500 工事請負費 16原材料費 400
						9 旅 費	10	
						11 需 用 費	498	
		31,000	59,500		8,524	12 役 務 費	34	
						13 委 託 料	22,440	
						14 使用料及び賃借料	661	
						15 工事請負費	69,500	
						16 原 材 料 費	400	
						17 公有財産購入費	1	
						19 負担金補助及び交付金	140	
						22 補償補填及び賠償金	5,001	
						27 公 課 費	9	

(単位：千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								工事用原材料 17公有財産購入費 土地購入費 19負担金補助及び交付金 研修負担金 22補償補填及び賠償金 立木工作物・電柱移設・水道管等移設補償費 工事損害補償費 27公課費 重量税
4 流域下水道事業費	(6,115 51,241) (△45,126)		4,300		1,815	19 負担金補助及び交付金	6,115	
			4,300		1,815			流域下水道事業
								19負担金補助及び交付金 小貝川東部流域下水道事業建設負担金
計	(399,099 504,406) (△105,307)	32,000	63,800	76,370	226,929			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	206,820 (190,856) (15,964)				206,820	23 償還金利子 及び割引料	206,820	
					206,820			元金償還事業 206,820 23償還金利子及び割引料 206,820 償還元金
2 利 子	109,124 (110,900) (△1,776)				109,124	23 償還金利子 及び割引料	109,124	

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費
(単位：千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源		一般財源	区分	金額		
		国県支出金	地方債					その他
					109,124			利子償還事業109,124
								23償還金利子及び割引料 償還利子109,124
計	315,944 (301,756) (14,188)				315,944			

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

1 予 備 費	500 (500) (0)				500			
					500			予備費 500
計	500 (500) (0)				500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地域 手 当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	18	54						54		54	
	計	18	54						54		54	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	18	54						54		54	
	計	18	54						54		54	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		28,353	18,142	46,495	9,132	55,627	
前 年 度	7		29,628	20,837	50,465	9,585	60,050	
比 較	0		△ 1,275	△ 2,695	△ 3,970	△ 453	△ 4,423	

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金
	本年度	960		386		190		830	6,952	3,585	5,239
	前年度	978		438		190		830	7,347	3,776	7,278
	比較	△ 18		△ 52		0		0	△ 395	△ 191	△ 2,039
	区 分	児童手当	管理職特別 勤務手当								
	本年度										
	前年度										
	比較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,275	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	75	
		その他の増減分	△ 1,350	異動等による増減分
職員手当	△ 2,695	その他の増減分	△ 2,695	異動等による増減分
		扶養手当		△ 18
		住居手当		0
		通勤手当		△ 52
		時間外勤務手当		0
		管理職手当		0
		期末手当		△ 395
		勤勉手当		△ 191
		退職手当負担金		△ 2,039
		管理職特別勤務手当		0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額	324,002
	平均給与月額	352,265
	平均年齢(歳)	46.1
平成25年1月1日現在	平均給料月額	334,456
	平均給与月額	364,704
	平均年齢(歳)	45.3

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200	—	172,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	— ()	— ()
	2 級	()	0.0 ()	2 級	— ()	— ()
	3 級	2 ()	28.6 ()	3 級	— ()	— ()
	4 級	3 ()	42.9 ()			
	5 級	()	0.0 ()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	7 級	()	0.0 ()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	— ()	— ()
平成25年1月1日現在	1 級	1 ()	14.3 ()	1 級	— ()	— ()
	2 級	()	()	2 級	— ()	— ()
	3 級	2 ()	28.6 ()	3 級	— ()	— ()
	4 級	3 ()	42.9 ()			
	5 級	()	()			
	6 級	1 ()	14.3 ()			
	7 級	()	()			
	計	7 ()	100.0 ()	計	— ()	— ()

() は再任用職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	1 主事補の職務 2 主事の職務	主任の職務	1 主幹の職務 2 副主査の職務	1 主査の職務 2 グループ長の職務	1 副参事の職務 2 課長の職務
区 分	6 級	7 級			
行 政 職	1 参事補の職務 2 次長の職務	1 参事の職務 2 部長の職務			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月	1 2 月		
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	(月分)
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	
国 の 制 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)	

() は再任用職員

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 2～20%加算	退職手当事務組合加入 H25.4.1施行
国 の 制 度	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 3～45%加算	H25.1.1施行

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に
おける現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(1) 公共下水道事業債	2,973,904	2,983,550	59,500	95,409	2,947,641
(2) 流域下水道事業債	2,802,467	2,733,841	4,300	111,411	2,626,730
(3) 災害復旧事業債	1,000	1,000	0	0	1,000
計	5,777,371	5,718,391	63,800	206,820	5,575,371